

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 佐藤 敏	施策コード	04 - 06
		照会先	総務課政策調整G(25-126) 福祉局地域福祉課福祉基盤G(25-619) 福祉局施設運営指導課法人運営G(25-211) 福祉局障がい者保健福祉課制度G(25-724) 高齢者支援局高齢者保健福祉課(25-668)	関係課	総務課、地域福祉課、施設運営指導課 障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標		
	1	生活・安心	(2)	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	B	高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数		
1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A	防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上	—			
北海道創生総合戦略	A2231, A2232, A2233, A2234, A2241, A2521		北海道強靱化計画	B1113, B1132, B1733, B2113, B2321, B2322		新・北海道ビジョン	C04301, C04302, C04303, C04304, C04401, C04402, C04501, C04502, C04503, C04504, C04505, C04601, C04602, C05508, C06605, C06202, C07003, C09201		
特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画、北海道福祉のまちづくり指針、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(第6期)、北海道障がい者基本計画(第2期)、第4期北海道障がい福祉計画								

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・少子高齢化と人口減少が進行する中、労働力人口の減少や介護ニーズの増加により、介護人材不足の拡大が懸念されており、人材の安定的確保と職場定着が課題となっている。</p> <p>・全国を上回るスピードで高齢化が進む本道では、高齢者世帯は夫婦のみ、単身世帯が増加し、認知症高齢者も増加している状況であり、各地域において、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。</p>	施策目標	<p>・高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営み、暮らしやすい地域環境となるよう、必要な生活や意思疎通支援をはじめ、医療と介護が連携したサービス提供、認知症施策の推進、特別養護老人ホームなど介護サービス提供基盤の計画的な整備など、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>・介護人材の確保や定着を図るため、関係機関と連携し、介護職に対する理解促進、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、介護事業所の労働環境・処遇改善支援などの取組を総合的に推進する。</p> <p>・障がいのある方々の地域生活を支えていくため、差別等暮らしづらさの解消に向けた体制の強化や地域での生活を支援する拠点の整備を進める。</p> <p>・高齢者や障がいのある方々、子どもなどの地域の住民が一緒に利用し、必要な福祉サービスを受けられ、コミュニティ活動の中心となる拠点づくりを進める。</p>
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(2)B	【地域包括ケアシステムの構築】 〔道〕市町村に対する助言、指導や研修の実施、基盤整備に対する補助 〔市町村〕地域支援事業等を活用した地域包括ケアシステムの構築、地域包括支援センターの運営 〔国〕都道府県の市町村支援業務に対する支援 〔札幌市〕地域支援事業等を活用した地域包括ケアシステムの構築、地域包括支援センターの運営	1(2)B	【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】 〔道〕差別等暮らしづらさの相談や協議・斡旋を地域づくり委員会が担うこと、地域生活支援拠点の整備については地域づくりコーディネーターと連携し市町村へ働きかけ 〔国〕障害者差別解消法、障害者虐待防止法、障害福祉計画基本指針の推進 〔市町村〕差別等暮らしづらさの相談を地域相談員が担い、既存の協議会の活用や地域づくり委員会に繋げて協議・斡旋を行うこと、地域生活支援拠点の整備については基幹相談支援センターを中心とした地域間連携体制の構築	H27	151,964,070
	1(2)B	【介護人材確保】 〔道〕介護保険事業支援計画に基づき、介護人材確保に関する各種施策を実施(援護) 〔国〕介護保険制度(報酬改定含む)及び人材確保施策の充実(法改正、財源確保)(援護) 〔市町村〕介護事業者の取組を支援(援護) 〔民間〕介護事業者の主体的な経営力・人材育成力の向上の取組(援護)	1(2)B	【共生型地域福祉拠点の設置促進】 〔道〕拠点設置促進の普及、新規立ち上げへの支援、機能強化事業の実施(委託) 〔市町村〕住民参加の主導、地域診断、立ち上げ後の運営費支援 〔民間〕実施の企画・立案、市町村と住民協働の運営組織化、機能強化手法の検討	H28	159,173,280
			1(6)A	【災害時におけるボランティア活動の推進】 〔道〕災害ボランティアセンターの運営支援や、センターが主催する関係団体等とのネットワークや市町村等との連携会議に参画 〔民間〕常設の災害ボランティアセンターを設置し、平常時から道や関係団体とネットワークづくりや人材育成に取り組む	H29	164,364,904

		政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	1(2)B		<p><b>【地域包括ケアシステムの構築】</b></p> <p>○市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動の展開方法、ネットワークづくりの手法等に関する研修会を実施する。</p> <p>○地域ケア会議の道内全市町村での定着と充実を図るとともに、職員の資質向上を支援するなど地域包括支援センターの機能充実を図る。</p> <p>○認知症対策として、地域支援体制の構築、医療支援体制の充実、認知症ケアの質の向上等を総合的に推進する事業を行うほか、高齢者及びその家族等の多様化する各種の相談に応じるなど支援するとともに、市町村の相談体制を支援するなど、認知症の理解普及を促進するための事業を実施する。</p> <p>○認知症の人の福祉を推進する観点から、地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村に補助するとともに、権利擁護人材の育成及び資質向上への取組が継続的に行われるよう支援する。</p> <p>○医療・介護の関係者による意見交換会を開催するとともに専門部会を設置して、個別課題に対する具体的方策を検討するなど市町村を支援するほか、介護関係職員が医療知識を身につけることを目的とした研修に補助するなど、在宅医療と介護の連携強化の推進に向けた取組を実施する。</p> <p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の設置に対して補助するなど、在宅生活を支えるサービス提供基盤の充実を図るほか、特別養護老人ホームなどの施設の計画的な整備を行う。</p> <p>○認知症に関する必要な知識や対応力を習得し、医療機関内での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図るため、看護職員に対し研修を実施する。</p> <p>○リハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)等が地域ケア会議等において指導者として具体的な助言を行う「地域リハビリテーション活動支援事業」が市町村の地域支援事業に位置づけられたことから、これら専門職等が指導者として市町村の事業に参画することができるよう、広域的に人材を養成することを支援する。</p>	1(2)B	<p><b>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】</b></p> <p>○差別等暮らしづらさの解消について、国、市町村等との連携を図るため「北海道障がい者差別解消推進連絡会議」を開催し、市町村に対し、既存の協議会等を活用した実施体制の構築について働きかけを行う。</p> <p>○地域生活支援拠点の整備について、21障がい保健福祉圏域に配置の地域づくりコーディネーターと連携し、未整備市町村へ整備済み市町村の取組事例の情報提供や基幹相談支援センターを中心とした体制構築に向けての地域間協議を行うよう働きかけを行う。</p>
	1(2)B			1(2)B	<p><b>【共生型地域福祉拠点の設置促進】</b></p> <p>○拠点の設置促進を図るための普及セミナーの実施及び立ち上げ支援を行うほか、既存の共生型施設の機能強化手法を研究し、サポートガイド、研修カリキュラムを作成する。</p>
	1(2)B		<p><b>【介護人材確保】</b></p> <p>◎介護分野への参入促進のインセンティブと同時に良質な介護サービスの提供が可能となるよう、介護職員初任者研修受講料の一部を助成する。</p> <p>◎介護人材を安定的に確保するため、障がい者を対象とした介護職員初任者研修を実施するとともに、資格取得後の就労及び就労生活の安定が図られるよう、障害者就業・生活支援センター等と連携することで、介護分野における多様な人材の参入促進を図る。</p> <p>◎介護分野での就業を希望する潜在的有資格者等を介護保険施設等へ紹介予定派遣し、実際の就業を通じて職場を見極める機会を提供することで、派遣期間終了後の直接雇用に繋げる。</p> <p>◎介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。</p>		1(6)A

<前年度意見への対応>

<p>前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)</p>	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「高齢者や障がいのある人等に関する災害対策」の促進に向け、福祉避難所の未指定市町村への働きかけ強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。 同じく「地域包括ケアシステムの構築」に向け、市町村や関係機関と連携し、地域包括ケアの人材育成を推進するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>	<p>付加意見 への所管 部局の対 応</p>	<p>振興局と協力しながら福祉避難所未指定市町村への働きかけを継続するとともに、新たに道が北海道ホテル旅館生活衛生同業組合と締結した「災害発生時等における宿泊施設の活用に関する協定」の市町村への周知などにより、市町村における災害時の要配慮者支援体制の充実促進に努める。</p> <p>リハビリテーション専門職の職能団体を通じて、パンフレットや活動事例集により地域包括ケアシステムの構築におけるリハビリテーション専門職の役割の重要性や研修事業の実施についてリハビリテーション専門職及び市町村に周知徹底を図り、より多くのリハビリテーション専門職の研修受講を促すなど、今後も引き続き人材育成の推進に向けて取り組む。</p>
	<p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成に向けて、災害時のボランティアの迅速な配置を可能とする平時のネットワーク構築や人材育成を図るため、総務部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。</p>		<p>災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うため、全道レベルの常設の災害ボランティアセンターを設置し、平常時から災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成に取り組むとともに、災害ボランティアネットワーク会議等の場を通じ、総務部と課題の共有や効果的な取組の推進方策等について検討していく。 連携に当たっては、施策間で共有する指標を設定する。</p> <p>&lt;新規・拡充事業名&gt; ・北海道災害ボランティアセンター運営事業費(新規)</p>

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
1(2)B	<p>【地域包括ケアシステムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援サービスの提供体制の構築を推進する生活支援コーディネーターの養成研修を全道6カ所で開催したほか、社会参加と介護予防を目的とした住民主体の通いの場の立ち上げ支援を全道6カ所のモデル市町村で実施するなど、地域における生活支援サービスの充実に向けた取組が進められた。また、リハビリテーション専門職が地域ケア会議等に参画できるよう、全道11カ所で研修会を開催し、効果的な介護予防の取組を推進した。</li> <li>地域包括支援センター職員に対する研修の実施により、地域包括ケアシステムの中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化が図られた。(H28 6カ所で開催)</li> <li>地域における医療と介護の関係機関の連携を強化するため、平成28年1月に医療と介護の関係者による意見交換会を開催したほか、介護職員が医療知識を身につけるための研修を全道54事業所にて実施し、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を推進した。</li> <li>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築に向け各種会議等での周知や市町村への補助(H28 57市町村に補助)などに取組み、認知症サポーターや市民後見人(H27末現在 市民後見人2,262人)、かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者等が増加した。</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所8施設、認知症高齢者グループホーム12施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所1施設、認知症対応型デイサービスセンター1施設の設置に対し補助を行い、また、特別養護老人ホームを696床整備するなど、在宅サービスや施設サービスの充実を図った。</li> </ul>	A2231 A2232 A2233		C04301 C04302 C04303 C04502 C04503 C04504 C04505 C06202	
1(2)B	<p>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道障がい者差別解消推進連絡会議」を平成29年7月18日に開催し、各構成機関の障害者差別解消法施行後の取組や相談対応状況について情報交換を行った。なお、障害者差別解消支援地域協議会の設置状況は、平成29年4月1日現在で設置済86市町村、検討中89市町村である。</li> <li>地域生活支援拠点の整備について、平成29年6月2日に開催した「障がい福祉担当者会議」において、21障がい保健福祉圏域に配置の地域づくりコーディネーターと連携し、未整備市町村へ整備済み市町村の取組事例の情報提供や基幹相談支援センターを中心とした体制構築に向けての地域間協議を行うようあらためて働きかけを行った。なお、平成29年4月1日現在の地域生活支援拠点の道内設置状況は4圏域11市町村である。</li> </ul>			C04304 C04601 C04602	

1(2)B	<p>【介護人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修の受講料の一部減免に向けて、介護職員初任者研修指定事業者(17事業者)に対して、補助金の交付決定を行った。</li> <li>・障がい者60人の資格取得後の就労に向けて、介護職員初任者研修指定事業者と委託契約を締結した。</li> <li>・潜在的有資格者等70人の介護保険施設等への紹介予定派遣に向けて、委託契約を締結した。</li> <li>・介護事業所内保育所を設置している介護事業所等(3事業者)に対して、補助金の交付決定を行った。</li> <li>・経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者が資格を取得できるよう、4法人に対して学習を支援に向けた国庫補助協議を実施した。</li> </ul>	A2234		C04501 C06605 C05508 C07003	
1(2)B	<p>【共生型地域福祉拠点の設置促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点の設置促進を図るため、共生型地域福祉拠点推進セミナーをH28 7箇所、H29 4箇所で開催し、併せて個別相談を実施した。</li> <li>・共生型施設の機能強化手法を研究し、サポートガイドを作成するとともに、共生型施設の拠点のコーディネーターのスキルアップのための研修カリキュラムを作成した。</li> </ul>	A2241		C04401 C04402	
1(6)A	<p>【災害時におけるボランティア活動の推進など】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンターの運営支援のため、社会福祉法人北海道社会福祉協議会に対して、補助金の交付決定を行った。</li> <li>・平成29年6月28日に関係団体等との災害ボランティアネットワーク会議が開催され、13名が参加した。</li> <li>・市町村における災害ボランティアセンターの必要性やその役割等の理解や認識を共有するため、災害ボランティア組織連絡会議の開催予定について各市町村に通知した。</li> <li>・社会福祉施設の耐震化を図るため、高齢者施設15施設、障がい者施設10施設、児童関係施設8施設を整備した。(27年度からの継続事業、29年度への継続事業を含む)</li> <li>・北海道ホテル旅館生活衛生同業組合と締結した「災害発生時等における宿泊施設の活用に関する協定」について、市町村及び窓口となる振興局への周知を行った。</li> </ul>	A2521	B1113 B2113 B1132 B1733 B2321 B2322	C09201	

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>以下のとおり厚生労働省に要望</p> <p><b>【地域包括ケアシステム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で住まいや医療、介護、介護予防、生活支援サービスなどを総合的に提供する地域包括ケア推進のための地域特性に配慮した支援策の強化について、国へ要望。(平成28年11月)</li> </ul> <p><b>【財政措置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療介護総合確保基金の財源確保と効果的な活用について、個別事業の実施要件の緩和や区分間流用など、弾力的な運用を可能とするとともに、長期的視点に立った継続的な取組となるよう、十分な財源の確保について厚生労働省へ要望を行った。(平成28年7月)</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホームや、小規模多機能型居宅介護などの施設整備が円滑に行われるよう、十分な財政措置を講じることについて厚生労働省へ要望を行った。(平成28年8月)</li> </ul> <p><b>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者差別解消法に基づく施策の推進に当たっては、障害者差別解消支援協議会の運営等に係る必要な経費について、市町村及び都道府県に対し適切な財源措置を図ること。(平成29年7月)</li> </ul> <p><b>【介護人材確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療介護総合確保基金による介護従事者の確保に関わる事業について、長期的な視点に立った取組となるよう、必要な施策について充実・継続するよう厚生労働省に対して要望を行った。(平成29年6月)</li> <li>・地域医療介護総合確保基金を活用した介護人材の確保に関する施策や福祉・介護労働のイメージアップを促進する施策等を充実するよう厚生労働省に対して要望を行った。(平成29年7月)</li> </ul> <p><b>【災害対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内では昭和56年以前の施設での耐震診断未実施施設が多数存在していることから、早急に耐震性の有無を確認し、改修・改築を行うなどの対応を図っていく必要があるため、耐震診断に対する助成制度の創設を国に要望。(平成28年8月)</li> </ul>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p> <p><b>【介護人材確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材不足の問題は、介護を目指す人が絶対的に少ない中、裾野を広げる努力を息の長いものとして行っていくことが必要。 (平成29年6月14日 介護人材確保対策推進協議会において、出席委員より意見)</li> <li>・職場環境、人間関係、給与水準が、高校生が就職を考える際の大きなポイントである。そういったことを含めて色々な対策を考えていくことが必要。 (平成29年6月14日 介護人材確保対策推進協議会において、出席委員より意見)</li> </ul> <p>*介護人材確保対策推進協議会 国、関係行政機関、介護職員養成関係団体、職能団体、教育機関等で構成され、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有しながら道の介護人材施策の実施を進めている。</p>



# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04 - 06
-----	----------------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(6)A	災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)の避難支援など、防災対策に関する取組について、総務部危機対策課と連携し、平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや、人材育成に係る取組を推進する。	N0102	総務部危機対策課	災害発生時のボランティア活動が迅速かつ、円滑に行われるよう、平成29年6月28日に開催された災害ボランティアネットワーク会議に、総務部危機対策課も参加し、活動状況の共有を図った。
		N0103		
-	障がいのある子どもへの支援の充実のため、地域における保健、福祉、教育等関係機関との連携体制の構築を進めることとし、道教委と合同で「発達支援関係職員実践研修会」を全振興局管内で開催し、連携を図る。	N1105	教育庁学校教育局特別支援教育課	各総合振興局(振興局)において、研修の実施に向け、各教育庁及び発達障害者支援センターと協議し、平成29年8月から10月にかけて、「発達支援関係職員実践研修会」を全振興局管内で道教委と合同により開催する予定。
-	高齢者や障がい者等の消費者被害の未然防止と早期発見のため、北海道消費者被害防止ネットワークを活用し消費者教育、情報提供等を推進	N0307	環境生活部消費者安全課	北海道消費者被害ネットワーク定例会議に出席し、情報提供を行った。



(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>障害者差別解消法や北海道障がい者条例をより多くの道民に知っていただき、障がいのある人もない人も、ともにこの北海道の地で暮らしていくためお互いのできることを考える、そのようなきっかけ作りの場として、市町村との共催による道民フォーラムを開催する。</p>	市町村	<p>「障害者差別解消法 道民フォーラム」を平成29年7月1日に稚内市と共催により実施したほか、9月3日には倶知安町、11月25日には札幌市と共催して実施する予定。</p>
	障がい者団体	
	民間企業	

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等が 安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04 - 06
-----	--------------------------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
北海道福祉人材センターの支援 による介護職への就業者数		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準値	130	目標値	143	最終目標値	230	年度	H28	H29	進捗率	
[指標の説明] 北海道福祉人材センターの支援による介 護職の就業者数	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	135	143	230	介護分野への就業者の確保に努めている が、介護職の求人数の増加及び求職 者数の減少により、有効求人倍率が上 昇傾向にあり、介護分野を取りまく雇用 情勢が厳しさを増していることから、目標 を下回った。
		北海道総合計画	1(2)B	増加		$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値))}{\times 100}$	実績値	91	—	91	達成率	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
特別養護老人ホーム定員数		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
		基準値	25700	目標値	29,002	最終目標値	29002	年度	H	H29	進捗率	
[指標の説明] 特別養護老人ホーム定員数	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	—	29,002	29002	目標値は3年毎に定めており、現行の第 6期北海道高齢者保健福祉計画・介護 保険事業支援計画の目標値は、平成29 年度末時点のため、今年度の評価は不 可。
		北海道創生総合戦略、 北海道高齢者保健福祉計 画・介護保険事業支援計画	1(2)B	増加		$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値))}{\times 100}$	実績値	—	—	—	達成率	
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
多世代交流、多機能型の福祉拠 点の形成市町村数		基準年度	—	年度	H29	最終年度	H31					
		基準値	—	目標値	—	最終目標値	179	年度	H28	H29	進捗率	
[指標の説明] 共生型地域福祉拠点(多世代交流、多機能 型の福祉拠点)が形成されている市町村の 数	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	135	—	179	共生型地域福祉拠点の設置の取組の効 果が表れている。
		北海道創生総合戦略	1(2)B	増加		$\frac{((実績値)/(目標値))}{\times 100}$	実績値	147	—	147	達成率	

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H32					
社会福祉施設の耐震化率(%)		基準値	81.7	目標値	89.3	最終目標値	95.0	年度	H26	H29	進捗率	社会福祉施設の耐震化は着実に進んでいる。 ※H28.3.31の耐震化の状況について、現在調査中(直近の実績はH26.10.1現在)
〔指標の説明〕 2階建て又は延べ面積200㎡以上の社会福祉施設の全棟数に占める耐震済みの棟数の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	83.6	89.3	95	
		北海道強靱化計画 北海道耐震改修促進計画		1(6)A	増加	$(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100$		実績値	83.1	—	83.1	
								達成率	99.4%	—	87.5%	
関④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
福祉避難所の指定状況(%)		基準値	38.5	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	・市町村の指定実績を表す指標であり、道は指定を促進する形で関与。 ・指定は着実に進んでいるが、道の「津波浸水想定」に該当するなどにより、指定に課題を抱える自治体がある。
〔指標の説明〕 福祉避難所の指定を行った市町村数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道強靱化計画		1(6)A	増加	$((\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})) \times 100$		実績値	65	80.4	80	
								達成率	42.8%	68.1%	80.4%	
他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
福祉施設の入所者の地域生活への移行		基準値	157	目標値	1,254	最終目標値	1254	年度	H27	H29	進捗率	単年度での目標を設定していないことから、最終目標値に対する進捗状況により評価したところ、最終目標値に対し7.8%の達成率であり、取組に遅れが見られる。
〔指標の説明〕 福祉施設入所者の地域生活への移行目標人数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	(1254)	1,254	1,254	
		北海道障がい福祉計画(第4期)		1(2)B	増加	$((\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})) \times 100$		実績値	99	—	99	
								達成率	0.0%	—	7.8%	

他② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
認知症サポーター養成者数		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
		基準値	233086	目標値	310,000	最終目標値	310000	年度	H28	H29	進捗率	認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築するため、認知症サポーター養成研修を実施した結果、順調に進捗している。
〔指標の説明〕 認知症サポーター養成者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	260000	310,000	310000	
		北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		1(2)B	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値))×100		実績値	337494	—	337494	
								達成率	387.9%	—	108.8%	
他③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
市民後見人養成者数		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
		基準値	2017	目標値	2,400	最終目標値	2400	年度	H27	H28	進捗率	地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村への補助により順調に推移している。
〔指標の説明〕 市民後見人養成者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2113	2,209	2400	
		北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		1(2)B	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値))×100		実績値	2262	—	2262	
								達成率	255.2%	—	63.9%	
他④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
地域包括支援センター職員研修修了者数		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
		基準値	843	目標値	2,100	最終目標値	2100	年度	H28	H29	進捗率	地域包括支援センター職員の資質向上が図られ、地域の高齢者の保健医療福祉の向上のための体制構築が進んだ。
〔指標の説明〕 地域包括支援センター職員研修修了者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1543	2,100	2100	
		北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		1(2)B	増加	((実績値-基準値)÷(目標値-基準値))×100		実績値	1960	—	1960	
								達成率	159.6%	—	93.3%	

他⑤ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	707	目標値	1,300	最終目標値	1300	目標値	1107	1,300	1300		
〔指標の説明〕 かかりつけ医認知症対応力研修修了者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	967	—	967		
		北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		1(2)B	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$	達成率	65.0%	—	74.3%		

他⑥ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	—	目標値	2,850	最終目標値	2850	目標値	1900	2,850	2850		
〔指標の説明〕 地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	1291	—	1291		
		北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		1(2)B	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$	達成率	67.9%	—	45.3%		

他⑦ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ	基準年度	—	年度	H29	最終年度	H38						
	基準値	—	目標値	17	最終目標値	179	目標値	—	17	179		
〔指標の説明〕 ボランティア活動を市町村の地域防災計画等へ位置づけた市町村数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	—	—	—		
				1(6)A	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$	達成率	—	—	—		

● 本施策に成果指標を設定できない理由							● 達成度合について					
<p>・他指標①「福祉施設の入所者の地域への移行目標人数」について、今年度の目標値を設定しない理由 北海道障がい者福祉計画(第4期)において、計画最終年までの3カ年計画として設定しており、各年度での目標値は設定できないため、最終目標値を中間年の目標値として達成度合の算定をした。</p>							達成度合	A	B	C	D	—
							直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可







整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	方 向 性
0715	1(2)B		地域福祉計画策 定等業務	社会福祉法に基づく「北 海道地域福祉支援計 画」の策定及び市町村 地域福祉計画策定に係 る推進を図る	地域福 祉課			0.8	0.2	1.0	8,000	○		○					縮小	
0716	1(2)B		福祉のまちづくり 推進費(貸付金+ 事務費分)	北海道福祉のまちづくり 条例に基づく普及啓発 や推進体制の整備	地域福 祉課		269,973	367	1.3	0.0	1.3	280,373							縮小	
0717	1(2)B		すべての人にや さいいまちづくり推 進事業費	高齢者、障がい者、妊 産婦をはじめ、全ての 人が道立施設を円滑に 利用するための改善整 備	地域福 祉課		39,000	4,000	0.5	0.0	0.5	43,000							現状維持	
0718	1(2)B	主①	介護職員等研修 事業費	社会福祉従事者を対象 に必要な研修や資格認 定講習を実施	地域福 祉課		42,526	3,366	0.4	0.0	0.4	45,726	○		○				見直し検討 (指標)	
0719	1(2)B	主①	福祉人材センター 運営事業費	資質の高い福祉人材を 確保するとともに住民の ニーズに対応した適切 な福祉サービスの提供	地域福 祉課		80,592	17,044	0.4	0.0	0.4	83,792	○		○				見直し検討 (指標)	
0720	1(2)B		保育士登録事務 施行費	保育士となる資格を有 する者に対する保育士 登録事務の円滑な実施	地域福 祉課		14,359	0	1.3	1.4	2.7	35,959							拡充	
0721	1(2)B		北海道ボランテ ィアセンター活動事 業費補助金	市町村ボランティアセン ターへの支援、ボラン ティア活動に参加しや すい体制の整備	地域福 祉課		2,043	1,022	0.2	0.0	0.2	3,643							現状維持	
0722	1(2)B		北海道災害ボラ ンティアセンター 運営事業補助金	「人的・物的両面の応 援・受援の初動体制」を 構築するため、防災関 係機関と連携しながら、 防災体制の連携強化を 図る	地域福 祉課		11,198	5,599	0.3	0.0	0.3	13,598							現状維持	
0723	1(2)B		外国人介護福祉 士候補者受入施 設学習支援事業 費	経済連携協定(EPA) に基づく外国人介護福 祉士候補者の日本語修 得を進めることを目的 とした受入れ施設に対 する支援	地域福 祉課		5,216	0	0.2	0.0	0.2	6,816			○				縮小	
0724	1(2)B	主①	介護従事者確保 総合推進事業	少子高齢化により急激 に進行する労働力人口 の減少と介護ニーズの 増加に対応するため、 介護等に従事する人材 の安定的な参入促進や 定着支援等の総合的な 取組により人材確保を 推進する。	地域福 祉課		290,804	0	1.4	2.1	3.5	318,804	○		○				見直し検討 (指標)	







整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・北 海道 ビジ ョン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価		
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項	
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項
0807	1(2)B		社会福祉法人の 設立認可、定款 変更に関する事 務	社会福祉法人に 関する設立認可、 定款変更等に 関する事務	施設運 営指導 課			1.3	6.3	7.6	60.800							現状維持	
0808	1(2)B		法令関係に係る 総合調整に関す ること	所管法令に係る 総合調整、訟務 の総括に関する 事務	施設運 営指導 課			1.1	0.4	1.5	12.000							現状維持	
0809	1(2)B		条例制定に関す ること	地域主権改革一 括法等に係る社 会福祉施設等の 基準の条例制定 業務	施設運 営指導 課			0.4	0.0	0.4	3.200							現状維持	
0810	1(2)B		介護保険事業者 等指定事業費	介護保険法に基 づき、介護サー ビス事業者等の 指定等を行うと ともに、指定事 業者の情報を適 正に管理し、関 係機関及びサー ビス利用者等へ の周知を図る。 介護サービス事 業等の指定基準 及び介護報酬に 関する事務等、 福祉用具専門相 談指定講習会事 業者の指定に関 する事務	施設運 営指導 課			7.483	4.899	3.0	18.6	21.6	180.283					現状維持	
0811	1(2)B		老人福祉法施行 事務	老人福祉施設の 認可・届出及び 指導監査、有料 老人ホームの届 出・実地調査	施設運 営指導 課			1.0	1.5	2.5	20.000							現状維持	
0812	1(2)B		介護保険事業者 等指導監督費	介護保険指定事 業者等の指導等 に要する経費	施設運 営指導 課			9.592	9.592	3.6	23.1	26.7	223.192			○		現状維持	
0813	1(2)B		介護保険苦情処 理事業費補助金	国保連合会が行 う介護サービス 利用者からの苦 情処理事業に対 する補助	施設運 営指導 課			14.777	14.777	0.3	0.0	0.3	17.177					現状維持	
0814	1(2)B		障害者自立支援 給付事業者指定 事業費	障害者自立支援 法に基づき、障 害福祉サービス 事業者等の指定 等を行うととも に、指定事業者 の情報を適正に 管理し、関係機 関及びサービス 利用者等への周 知を図る。障害 福祉サービス事 業等の指定基準 及び介護報酬に 関する事務、居 宅介護従事者 養成、研修事業 者の指定に関す る事務	施設運 営指導 課			3.636	3.636	1.7	7.4	9.1	76.436					現状維持	



整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	方向性
0912	1(2)B		障がい者保健福祉課総合調整等業務	課内内部管理及び道立施設の執行体制に関する業務全般	障がい者保健福祉課			2.8	0.0	2.8	22,400							現状維持		
0913	1(2)B		障がい者の地域支援の推進に関する事務	身体障害者手帳及び療育手帳の交付等、身体障害者指定医、北海道社会福祉審議会身体障害者福祉専門部会、精神通院医療機関・更正医療機関(自立支援医療)の指定等に関する事務	障がい者保健福祉課			1.5	5.5	7.0	53,600							現状維持		
0914	1(2)B		介護給付・訓練等給付負担金	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な福祉サービスに係る個人給付に対し助成する。	障がい者保健福祉課			33,024,151	33,024,151	0.5	3.0	3.5	33,052,151						拡充	
0915	1(2)B		障害児通所給付費等負担金	児童福祉法に基づき、市町村が給付した障害児通所給付費等に対し助成する。	障がい者保健福祉課			4,703,631	4,703,631	0.5	3.0	3.5	4,731,631						拡充	
0916	1(2)B		身体障害者扶助費(更生医療)	障害者自立支援法に基づく医療給付費の自己負担額等に対し負担する。	障がい者保健福祉課			2,967,619	2,967,619	1.2	2.1	3.3	2,994,019						現状維持	
0917	1(2)B		身体障害者扶助費(補装具等)	障害者自立支援法に基づく補装具費の自己負担額等に対し負担する。	障がい者保健福祉課			470,694	470,694	0.1	0.0	0.1	471,494						現状維持	
0918	1(2)B		身体障害者扶助費(義務費その他)	障害者自立支援法に基づく自立支援医療等の審査支払事務費。	障がい者保健福祉課			6,492	6,492	0.1	0.0	0.1	7,292						現状維持	



整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	方向性
0919	1(2)B		重度心身障害者 医療給付事業費 補助金(義務費)	重度心身障害者に係る 医療費自己負担分に対 し助成する。	障がい 者保健 福祉課		5,290,521	5,290,521	1.2	5.8	7.0	5,346,521			医療費助成(道単 独事業分)につい て、国において統 一的な制度を創設 するよう要望する とともに、事業の効 果、他県の状況を 踏まえ、関係団体 の理解を得た上 で、受益者負担の 見直しなど、道負 担の縮減に向けた 検討を行うこと。	国に対し制度創設を 要望するとともに、 他県の状況を踏ま え受益者負担の見 直しなど道負担の縮 減検討を行っている。 く。	重度心身障がい者 の医療費の一部を負 担することにより、適 正な医療機会の確保 や健康保持及び増進 が図られており、ま た、全国的にみても道 の受益者負担は最も 高い水準にある。 重度心身障がい者 に対する医療費の助 成は、全都道府県で 単独事業として実施 していることから、他 都府県とも連携しな がら、国において制度 化されるよう各種機 会を通じて要望して いる。		縮小	
0920	1(2)B		育成医療給付費	自立支援医療機関にお ける医療給付に係る患 者(身体障害児)の自己 負担分に対する助成	障がい 者保健 福祉課		33,308	33,177	0.4	2.1	2.5	53,308							現状維持	
0921	1(2)B		障害支援区分認 定調査員等研修 事業費	認定調査員・市町村審 査会委員・主治医・相談 支援従事者・サービス管 理責任者の研修を行 う。	障がい 者保健 福祉課		14,672	7,337	1.9	0.5	2.4	33,072								縮小
0922	1(2)B		精神障害者地域 生活支援事業費	長期入院している精神 障がい者の地域移行・ 地域定着支援に係る医 療・福祉関係従事者の 養成等を図る。	障がい 者保健 福祉課		7,670	3,835	0.4	2.6	3.0	31,670								現状維持
0923	1(2)B		障がい児等支 援体制整備事業	発達障がい者に対し、 乳幼児期から成人期ま での一貫した支援体制 の整備を図るため、会 議の開催や研修等を行 う。	障がい 者保健 福祉課		56,364	35,045	1.3	0.0	1.3	66,764								拡充
0924	1(2)B	他①	広域相談支援体 制整備事業費	障害保健福祉圏域に相 談支援に関する地域つ くりコーディネーターを 配置し、地域の相談支 援体制等の構築や施設 入所者の地域生活への 適切な移行に向けた地 域づくりに関する助言・ 調整等の広域的支援を 行う。	障がい 者保健 福祉課		114,072	57,036	0.5	1.5	2.0	129,272			○					見直し検討 (指標)









整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価		
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項	
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項
1011	1(2)B		地域支援事業交付金	介護保険法の規定により、実施主体である市町村が実施する介護予防事業等に要した費用に対し定められた額の助成を行う。	高齢者保健福祉課		2,940,844	2,940,844	1.2	2.8	4.0	2,972,844						拡充	
1012	1(2)B		権利擁護人材育成事業	認知症の人の福祉を推進する観点から、権利擁護人材を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村に補助するとともに、権利擁護人材の育成及び資質向上への取組が継続的に行われるよう支援する。	高齢者保健福祉課		65,025	0	0.5	0.3	0.8	71,425	○		○			現状維持	
1013	1(2)B	関①	介護サービス提供基盤等整備事業費	定員29名以下の域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設等の整備のほか、介護施設等の開設準備経費や特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護を図るための改修等に要する経費に対し助成する。	高齢者保健福祉課		4,675,384	0	1.0	4.0	5.0	4,715,384	○		○			現状維持	
1014	1(2)B		介護支援専門員資質向上事業	多様な介護人材に対する資質の向上を図るため、介護支援専門員等に対して各種研修を行う。	高齢者保健福祉課		31,797	0	1.0	14.1	15.1	152,597	○					現状維持	
1015	1(2)B		認定調査員等研修事業費	市町村の要介護認定調査に従事する者、介護認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施する。	高齢者保健福祉課		5,240	2,622	0.9	14.1	15.0	125,240	○					現状維持	
1016	1(2)B		介護保険推進事業費	保険者(市町村)への介護保険制度説明会や保険者指導の実施等により、介護保険事業の円滑な運営を図る	高齢者保健福祉課		20,684	7,728	1.5	17.8	19.3	175,084						現状維持	
1017	1(2)B		介護サービス利用者負担軽減事業費補助金	介護保険利用者に対する負担額の軽減を行う保険者(市町村)に対し助成し、経済的理由によるサービス利用抑制を緩和する	高齢者保健福祉課		171,788	57,264	0.3	2.4	2.7	193,388						現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	方 向 性
1018	1(2)B		介護保険審査会 運営事業費	介護保険法及び行政不服審査法に基づき、保険者(市町村)が行う保険料賦課や要介護認定等の行政処分の妥当性を被保険者等の請求により審査・裁決し、もって介護保険制度の円滑・適切な推進を図る。	高齢者 保健福 祉課		3,014	3,014	0.6	0.0	0.6	7,814						現状維持		
1019	1(2)B		介護保険給付費 負担金	介護保険制度における介護給付及び予防給付に要する費用について、介護保険法第123条の規定により、市町村に対し費用を負担する	高齢者 保健福 祉課		63,857,991	63,857,991	0.4	3.2	3.6	63,886,791							拡充	
1020	1(2)B		介護保険財政安 定化基金積立金	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足について、資金の交付・貸付を行うための財政安定化基金を設置する	高齢者 保健福 祉課		210,796	0	0.2	0.1	0.3	213,196							現状維持	
1021	1(2)B		介護保険財政安 定化事業	市町村の介護保険財政における第1号被保険者の保険料の未納や給付費の見込み誤り等による財政不足に対し、条例の定めるところにより財政安定化基金から費用の貸付・交付を行う	高齢者 保健福 祉課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,400							現状維持	
1022	1(2)B		介護サービス情報 開示支援事業費	介護サービス事業者に事業者情報の公表を義務付け、利用者が事業者を容易に選択できる環境の整備を図る本制度の支援を行う。	高齢者 保健福 祉課		53,375	6,417	0.3	0.0	0.3	55,775							縮小	
1023	1(2)B		介護支援専門員 名簿管理支援シ ステム整備事業 費	介護サービスの資質の向上を図るため、介護支援専門員及び指定事業者に関する情報を一元的に管理する全国共通のシステムの整備及び介護支援専門員情報の登録や専門員証を交付する。	高齢者 保健福 祉課		5,317	0	0.5	0.7	1.2	14,917							拡充	



整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	方 向 性
1024	1(2)B		介護職員等のたんの吸引等研修事業費	特別養護老人ホーム等の施設や在宅において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことのできる介護職員等を養成すること目的とし研修事業を実施する。また、新たに登録研修機関となる事業所に対し、初度経費を補助する。	高齢者保健福祉課		32,899	0	1.1	0.0	1.1	41,699	○						現状維持	
1025	1(2)B		たん吸引等医療的ケア従事者・事業所等登録事業	喀痰吸引等を行う従事者・事業者や、喀痰等研修を行う者の各種登録・届出の受理・内容確認・決定(認定)、公示、認定証交付などに係る事務経費、当該事務に係る登録情報管理を行う。	高齢者保健福祉課		1,396	223	1.0	0.0	1.0	9,396	○						現状維持	
1026	1(2)B		認知症理解普及促進事業支援事業費	認知症対策として、高齢者及びその家族等の多様化する各種の相談に応じるなど支援するとともに、市町村の相談体制を支援するなど、認知症の理解普及を促進するための事業を実施する。	高齢者保健福祉課		8,570	4,756	3.0	3.6	6.6	61,370	○		○				現状維持	
1027	1(2)B		地域包括支援センター機能充実事業費	地域包括支援センターは「地域ケア会議」の開催など新しい包括的支援事業に対応する必要がことから、地域ケア会議の道内全市町村での定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援するなどセンターの機能充実を図る。	高齢者保健福祉課		28,510	0	0.9	2.6	3.5	56,510	○		○				現状維持	
1028	1(2)B	他⑥	地域リハビリテーション指導者養成等事業費	地域包括ケアシステムの構築に向けて、リハビリテーション専門職等が、市町村の実施する地域ケア会議において指導者として具体的なアドバイスを行う人材育成を行う。	高齢者保健福祉課		7,316	0	0.3	0.1	0.4	10,516	○		○				見直し検討(指標)	



平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04 - 06
-----	----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(2)B	4			4	1	D指標あり	<p>&lt;北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数【D】&gt; 介護職の有効求人倍率が上昇傾向にあり、介護分野を取りまく雇用情勢が厳しさを増しており、目標を下回ったが、毎年確実に介護分野への就業者を確保している。就業者の増加に向けた取組を一層強化していくことが必要であり、平成29年度からは離職した介護福祉士等の届出制度の活用や相談員の増員などによるセンターの体制の強化を実施しており、今後も継続する。</p> <p>&lt;特別養護老人ホーム定員数【-】&gt; 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画において、計画最終年までの3カ年計画として設定しており、各年度での目標値を設定できない。</p> <p>&lt;多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数【A】&gt; 共生型地域福祉拠点の設置の取組の効果が表れている。</p> <p>&lt;福祉施設の入所者の地域生活への移行【D】&gt; 単年度での目標を設定していないことから、最終目標値に対する進捗状況により評価したところ、最終目標値に対し7.8%の達成率となっており、取組に遅れがみられるため、地域移行に係る体制整備を進める。</p> <p>&lt;認知症サポーター養成数【A】&gt; ・認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築するため、認知症サポーター養成研修の実施が順調に推移している。</p> <p>&lt;市民後見人養成者数【A】&gt; ・地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村への補助により順調に推移している。</p> <p>&lt;地域包括支援センター職員研修修了者数【A】&gt; ・地域包括支援センター職員の資質向上が図られ、地域の高齢者の保健医療福祉の向上のための体制構築が順調に進んでいる。</p> <p>&lt;かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数【D】&gt; ・受講希望者の伸び悩み等により低調。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築を進める。</p> <p>&lt;地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数【D】&gt; ・受講希望者の伸び悩み等により低調。リハビリテーション専門職が市町村の地域ケア会議等に参画するなど、介護予防を推進するための体制整備を進める。</p>

1(6)A		1	0	5	2	D指標あり	<p>&lt;社会福祉施設の耐震化率(%)【B】&gt; 社会福祉施設の耐震化は着実に進んでいる。</p> <p>&lt;福祉避難所の指定状況(%)【D】&gt; 未指定市町村を直接訪問するなどして、指定促進に向けた助言等を行っているが、道の「津波浸水想定」に該当するなどにより、指定に課題を抱える自治体がある。今後も振興局と協力の上、全市町村での指定完了を目指し、市町村への助言等働きかけを継続する。</p> <p>&lt;市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ【-】&gt; 災害ボランティア組織連絡会議は、今後開催される予定であるため、現時点で評価不能。</p>
計	4	1	12			D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	<p>【地域包括ケアシステムの構築】 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく介護サービス見込量の確保や基盤整備を推進するとともに、地域医療介護総合確保基金の活用に向け、市町村や関係団体をはじめ、道民に対し事業提案募集を実施している。 生活支援サービスの提供体制の構築を推進するため社会参加と介護予防を目的とした住民主体の通いの場の立ち上げ支援など、地域における生活支援サービスの充実に向けた取組が進められた。</p> <p>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】 障害者差別解消法の施行後における対応として法のさらなる周知や適切な相談対応を推進した。</p> <p>【介護人材確保】 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、着実に介護人材施策の実施を進めている。</p> <p>【災害対策】 福祉避難所未指定市町村の指定や災害ボランティアの推進に向けた取組を着実に進めている。</p>
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	地域医療介護総合確保基金の十分な財源の確保、地域密着型特別養護老人ホームに係る財政措置、介護人材の確保などについて、必要な要請を国に行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<p>【介護人材確保】 介護人材確保対策推進協議会などにおいて、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有しながら、介護人材施策の実施を進めている。</p>
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	障がいのある子どもへの支援、災害時における要介護者の避難支援などについて関係部と連携した取組を実施している。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	<p>【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】 地域などと連携し、「障害者差別解消法 道民フォーラム」を実施した結果、多くの道民の参加が得られ、地域の現状や課題などの共有が図られている。</p>
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

## (4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(2)B	【地域包括ケアシステムの構築】 第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画における目標を設定するに当たり、第6期計画の取組実績を踏まえ、2025年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向けた方策に取り組む。センターの強化を進め、高齢者や認知症の方々が住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営み、暮らし続けるための体制構築を推進する。 リハビリテーション専門職が市町村の地域ケア会議等に参画するなど、介護予防を推進するための体制整備を進める。 かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施などにより、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築を進める。	A2231 A2233		C04504 C04301 C04302 C04303
②	1(2)B	【介護人材確保】 就業者の増加に向けて、潜在介護福祉士等の掘り起こしや高校や大学への働きかけを強化し、若年層の取り込みを継続して実施する。	A2234		C04501 C06605
③	1(2)B	【障がいのある人が暮らしやすい地域づくり】 ・北海道障がい者条例に基づき、差別等暮らしづらさの解消に向けた取組を進める。 ・福祉施設の入所者の地域移行に係る体制整備を、引き続き進める。			C04304 C04601 C04602
④	1(6)A	【災害対策】 災害発生時にボランティア活動が円滑に行われるためには、市町村における災害ボランティアセンターの必要性やその役割等の理解や認識が不可欠であることから、災害ボランティア組織連絡会議を継続して実施する。 各（総合）振興局等と連携しながら市町村への積極的な働きかけを行い、福祉避難所の全市町村指定などを含めた要配慮者支援体制の充実に取り組んでいく。		B1132 B2113 B2321	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04	—	06
-----	----------------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	<p>【施策間の連携状況等(関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの)】                  障がいのある人が安心して暮らせる社会の形成に向けて、効果的な普及啓発を行うため、経済部などとの新たな連携により、実効性の高い取組となるよう検討すること。                  なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。</p>
---------	---

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
事務事業の有効性	0911	障がい福祉計画の推進に関する事務	障がいのある人の暮らしづらさの解消に向けた取組や道民の理解促進など、障がいのある人が安心して暮らせる社会の実現のため、実効性の高い取組について検討すること。
前年度評価結果への対応(その他)	0919	重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や他県の状況を注視しながら、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。
	0940	肢体不自由児施設費(義務費)	旭川肢体不自由児総合療育センター職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
	1005	軽費老人ホーム運営費補助金	国に対し許可権限を持つ市町村への財源措置を要望するとともに、入居者負担額の見直し等をH29年度中に確実に実行し、道負担の縮減に取り組むこと。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04 - 06
-----	----------------------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

対応方針番号	対	応
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の策定に当たっては、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの推進など4つの基本的目標を定め、個別の施策に関する指標を設定し、達成状況を分析、評価するとともに、計画の着実な推進に取り組んでいく。</li> <li>・センターの強化を進めるに当たっては、地域包括支援センター職員の資質向上を図るための研修を開催するとともに、高齢者の自立支援に向けた適切なサービスが提供されるよう地域ケア個別会議の充実に向けて取組むことにより、地域包括ケア構築の推進を図る。</li> <li>・リハビリテーション専門職が、住民主体の体操教室の立ち上げなどの支援のため市町村への支援を行い、市町村が行う自立支援・重度化防止の推進を図る。</li> <li>・地域支援体制の構築や認知症ケアの質の向上を推進するためのかかりつけ医認知症対応力向上研修等の実施に当たっては、関係団体との連携をさらに強化すると共に、認知症のご本人の意思が尊重されるよう、当事者視点に立った研修実施等の更なる取組を推進する。</li> </ul>	
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに「離職した介護福祉士等の再就業促進事業」を実施し、届出制度を活用して復職体験談等の再就職に向けた各種情報発信を行うなど離職した介護福祉士等の再就業促進を図った。</li> <li>・すべての福祉人材バンクにキャリア支援専門員を配置し、就業者の増加に向けたマッチング支援の体制強化を図った。</li> </ul>	
③	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に障害者差別解消法に係る道民意識調査により取組を進める上での課題を把握したため、その結果を踏まえて報道機関や道教委などの関係機関と調整し対応を行っていく。</li> <li>・平成29年度に例年より詳細な地域移行状況調査を行い、分析を行っているところ。次年度はこの結果に基づき、対応を検討する。</li> </ul>	
④	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、新たに「北海道災害ボランティアセンター」の運営に対し支援し、平常時から、関係機関との連携体制の構築や人材育成の推進を図った。</li> <li>また、市町村行政防災部署及び福祉部署、市町村社協及び関係団体等で構成される「災害ボランティア組織連携会議」において、市町村における災害ボランティアセンターの必要性や役割等について、理解や認識を図った。</li> <li>・振興局と協力しながら福祉避難所未指定市町村への働きかけを継続するとともに、道が北海道ホテル旅館生活衛生同業組合と締結した「災害発生時等における宿泊施設の活用に関する協定」の市町村への周知などにより、市町村における災害時の要配慮者支援体制の充実促進に努める。</li> </ul>	

#### （2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応
【施策間の連携状況等（関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの）】	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段や手話が言語であることなどについて、道民の理解促進を図るため、新年度、フォーラムの開催やパンフレットの作成・配布、映像の制作に取り組む予定。また、聴覚障がいのある方に向けて、手話などを付した動画配信も進める。</li> <li>（新規：障がい者意思疎通支援・手話条例推進事業費）</li> <li>・今後、道内に広く普及啓発を行っていくため、一般道民のほか、経済部や道教委などと連携して学校・企業等などへの周知等を進めていくほか、障がい当事者などが参画する北海道障がい者施策推進審議会意思疎通支援部会において、周知の手法などについて検討し、取組に反映していく。</li> <li>・また、多様な意思疎通手段を活用した情報発信等を行う取組を、庁内各部等と連携して進めていく予定であり、本年1月から、知事記者会見等の手話付きによる動画配信を総合政策部（広報広聴課）と連携して実施したところ。</li> <li>・成果指標については、意思疎通支援部会で検討した結果を踏まえ、今後、関係部等と調整の上、設定する。</li> </ul>		



# 平成29年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04 — 06
-----	----------------------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		7 事業	13 事業	87 事業	19 事業	0 事業	0 事業	3 事業	129 事業
反映結果		- 事業	18 事業	85 事業	22 事業	0 事業	0 事業	4 事業	129 事業

次年度新規事業 (予定)
事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0701	共生型地域福祉拠点推進事業(創生交付金)	縮小	縮小
0702	地域福祉課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0703	北海道社会福祉協議会補助金	現状維持	現状維持
0704	民生委員関係経費	拡充	拡充
0705	民生委員制度創設100周年記念大会補助金	終了	終了
0706	北海道民生委員児童委員連盟補助金	現状維持	現状維持
0707	地域福祉生活支援センター運営事業費補助金	現状維持	現状維持
0708	ホームレス実態調査費	現状維持	現状維持
0709	地域生活定着支援センター運営事業費	現状維持	現状維持
0710	臨時福祉給付金支給業務円滑化事務費	終了	終了
0711	生活困窮者自立支援事業 (義務費)	現状維持	現状維持
0712	生活困窮者自立支援事業 (任意事業)	現状維持	現状維持
0713	生活福祉資金貸付事業費補助金	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0714	外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業費補助金	縮小	縮小
0715	地域福祉計画策定等業務	縮小	縮小
0716	福祉のまちづくり推進費(貸付金+事務費分)	縮小	縮小
0717	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費	現状維持	現状維持
0718	介護職員等研修事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0719	福祉人材センター運営事業費	見直し検討 (指標)	拡充
0720	保育士登録事務施行費	拡充	拡充
0721	北海道ボランティアセンター活動事業費補助金	現状維持	現状維持
0722	北海道災害ボランティアセンター運営事業補助金	現状維持	現状維持
0723	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	縮小	縮小
0724	介護従事者確保総合推進事業	見直し検討 (指標)	拡充
0725	養成施設指定・監督事務 (第4次一括法関連)	縮小	縮小
0726	福祉基盤に関する事務	現状維持	現状維持
0727	引揚者、戦傷病者等援護費	縮小	縮小
0728	中国帰国者等定着自立促進事業費	縮小	縮小
0729	中国帰国者等生活支援費	現状維持	現状維持
0730	戦没者追悼費	現状維持	現状維持
0731	北海道連合遺族会補助金	現状維持	現状維持
0732	全国樺太連盟補助金	現状維持	現状維持
0733	援護関係委託事務費	現状維持	現状維持
0734	生活保護扶助費	縮小	縮小
0735	市生活保護費負担金	拡充	拡充

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0736	生活保護施行事務費	拡充	拡充
0737	生活保護施行事務費(義務費)	縮小	縮小
0738	生活保護施行事務費(維持費)	拡充	縮小
0739	保護諸費	縮小	縮小
0740	生活保護に関する事務	現状維持	現状維持
0741	生活保護受給者就労支援事業(義務費)	現状維持	現状維持
0801	その他内部管理事務	現状維持	現状維持
0802	施設運営指導費(社会福祉施設整備指導監督費)	現状維持	現状維持
0803	社会福祉法人指導監督費	現状維持	現状維持
0804	社会福祉法人福祉サービス提供体制構築支援事業	縮小	縮小
0805	民間社福施設職員等退職手当共済事業費補助金	現状維持	現状維持
0806	福祉サービス運営適正化委員会補助金	現状維持	現状維持
0807	社会福祉法人の設立認可、定款変更に関する事	現状維持	現状維持
0808	法令関係に係る総合調整に関する事	現状維持	現状維持
0809	条例制定に関する事	現状維持	現状維持
0810	介護保険事業者等指定事業費	現状維持	現状維持
0811	老人福祉法施行事務	現状維持	現状維持
0812	介護保険事業者等指導監督費	現状維持	現状維持
0813	介護保険苦情処理事業費補助金	現状維持	現状維持
0814	障害者自立支援給付事業者指定事業費	現状維持	現状維持
0815	障害者自立支援給付事業者指導監督費	現状維持	現状維持
0816	民間保健福祉施設整備資金利子補給金(介護老健施設)	縮小	縮小

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0817	社会福祉施設整備事業費	現状維持	現状維持
0818	社会福祉施設整備(老人施設)	現状維持	現状維持
0819	民間保健福祉施設整備資金利子補給金	縮小	縮小
0820	社会福祉施設整備に係る各種調査等に関する事務	現状維持	現状維持
0910	夕張関連経費	縮小	縮小
0911	障がい福祉計画の推進に関する事務	現状維持	現状維持
0912	障がい者保健福祉課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0913	障がい者の地域支援の推進に関する事務	現状維持	現状維持
0914	介護給付・訓練等給付負担金	拡充	拡充
0915	障害児通所給付費等負担金	拡充	拡充
0916	身体障害者扶助費(更生医療)	現状維持	現状維持
0917	身体障害者扶助費(補装具等)	現状維持	現状維持
0918	身体障害者扶助費(義務費その他)	現状維持	現状維持
0919	重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)	縮小	縮小
0920	育成医療給付費	現状維持	現状維持
0921	障害支援区分認定調査員等研修事業費	縮小	縮小
0922	精神障害者地域生活支援事業費	現状維持	縮小
0923	障がい児等支援体制整備事業	拡充	拡充
0924	広域相談支援体制整備事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
0925	地域医療介護総合確保基金事業費(医療分)	現状維持	縮小
0926	障害者介護給付等不服審査会運営事業費	現状維持	現状維持
0927	障害児施設給付関係システム整備事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
0928	北海道自立支援協議会運営事業費	見直し検討(指標)	現状維持
0929	障害者保健福祉行政振興費(一般施策)	現状維持	拡充
0930	身体障害者福祉法施行事務費(維持費)	現状維持	現状維持
0931	じん臓機能障害者通院交通費補助金	現状維持	現状維持
0932	心身障害者扶養共済保険運営事業費(一般施策)	現状維持	現状維持
0933	心身障害者扶養共済保険運営事業費(義務費)	現状維持	現状維持
0934	特別児童扶養手当支給事務費(一般施策)	現状維持	現状維持
0935	特別障害者手当等支給事業費	現状維持	現状維持
0936	障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営費	現状維持	現状維持
0937	北海道障害者権利擁護センター運営事業費	現状維持	現状維持
0938	地域リハビリテーション支援体制推進事業費	現状維持	現状維持
0939	心身障害者総合相談所費(維持費)	現状維持	現状維持
0940	肢体不自由児施設費(義務費)	現状維持	現状維持
0941	肢体不自由児施設費(維持費)	現状維持	現状維持
0942	精神保健福祉センター維持運営費(維持費)	現状維持	現状維持
0943	精神保健福祉センター事業費	現状維持	現状維持
0944	医療型障害児入所施設改築事業費	現状維持	現状維持
0945	心身障害者総合相談所屋上防水改修その他工事費	現状維持	終了
0946	旭川肢体不自由児総合療育センターオイルタンク改修工事費	終了	終了
1002	療養病床転換支援費補助金	現状維持	現状維持
1003	高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画推進費	縮小	縮小
1004	高齢者保健福祉行政振興対策費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1005	軽費老人ホーム運営費補助金	現状維持	現状維持
1006	明るい長寿社会づくり推進事業費	現状維持	現状維持
1007	高齢者総合相談・虐待防止センター運営事業費	現状維持	現状維持
1008	老人クラブ活動推進費補助金	現状維持	現状維持
1009	認知症対策総合支援事業費	見直し検討 (指標)	拡充
1010	介護予防市町村支援事業費	現状維持	現状維持
1011	地域支援事業交付金	拡充	拡充
1012	権利擁護人材育成事業	現状維持	現状維持
1013	介護サービス提供基盤等整備事業費	現状維持	現状維持
1014	介護支援専門員資質向上事業	現状維持	拡充
1015	認定調査員等研修事業費	現状維持	現状維持
1016	介護保険推進事業費	現状維持	現状維持
1017	介護サービス利用者負担軽減事業費補助金	現状維持	現状維持
1018	介護保険審査会運営事業費	現状維持	現状維持
1019	介護保険給付費負担金	拡充	拡充
1020	介護保険財政安定化基金積立金	現状維持	現状維持
1021	介護保険財政安定化事業	現状維持	現状維持
1022	介護サービス情報開示支援事業費	縮小	縮小
1023	介護支援専門員名簿管理支援システム整備事業費	拡充	拡充
1024	介護職員等のたんの吸引等研修事業費	現状維持	現状維持
1025	たん吸引等医療的ケア従事者・事業所等登録事業	現状維持	現状維持
1026	認知症理解普及促進事業支援事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
1027	地域包括支援センター機能充実事業費	現状維持	現状維持
1028	地域リハビリテーション指導者養成等事業費	見直し検討(指標)	拡充
1029	介護保険料軽減負担金	拡充	拡充
1030	介護ロボット導入支援事業	拡充	拡充
1031	介護事業協同化促進事業	現状維持	現状維持
1032	在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
事務事業の有効性	0911	障がい福祉計画の推進に関する事務	次期計画(計画期間:H30年度~H32年度)に基づき、障がいのある人の暮らしづらさの解消に向けた取組や道民の理解促進など、障がいのある人が安心して暮らせる社会の実現に向け、実効性の高い取組を進める。
前年度評価結果への対応 (その他)	0919	重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)	<p>重度心身障がい者の医療費の助成は、全都道府県で単独事業として実施されていることから、他都府県とも連携しながら、国において制度化されるよう各種機会を通じて要望しており、今後も継続して行っていく。</p> <p>本医療費助成により、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られており、また、道の受益者負担は全国的にみて最高水準であることから、受益者負担の見直しについては、事業効果や他府県の状況を十分に考慮しながら検討していく。</p>
	0940	肢体不自由児施設費(義務費)	国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向け、引き続き国に要望する。
	1005	軽費老人ホーム運営費補助金	国に対して税源移譲先を市町村に変更するよう引き続き要望するとともに、入居者負担額の見直し等について、H30年度からの見直し合意は得られなかったが、道負担額の縮減に向け、関係団体と協議等を更に進めていく。